

(第7号)

2014年10月15日

民権連通信

民主主義と人権を守る府民連合（民権連）

〒556-0024 大阪市浪速区塩草 2-2-31

TEL (06) 6568-2031 fax (06)6568-2047

<2014年度 大阪府教育委員会への要望書>

より良い教育を求める要望書

- (1) 学校教育としての教育活動と特定の立場に立つ政治運動・社会運動とは、明確に区別し、教育に運動を持ち込ませないこと。
- (2) 府教委とすでに決着済みの「ムラ」「むら」「むら」などをやめさせること。
- (3) 「部落」「被差別部落」「同和地区」などの言葉を用いた指導をしないこと。
- (4) 特別対策終了の事実とその理由について説明せず、現在もまだ実施されていると誤解させ、あるいは特別対策が必要と思わせるような研修や学習指導は直ちにやめること。
- (5) 歴史教育における賤民身分の特別扱いを是正すること。
- (6) 同和問題についてのみ昔の身分制度にこだわる非合理性、前近代性を指導すること。
- (7) 特定の地域に対して、「ここは同和地区」「ここは部落」と告げることは許されないことを徹底すること。
- (8) 特定の仕事を「部落産業と決めつけるのはよくないですよ」という府教委の説明の通り、徹底すること。
- (9) 不公正な教職員配置に関して、適正な配置を行うこと。

➤ 大阪府同和問題解決推進審議会（9月16日）

9月16日午後、国民会館において大阪府同和問題解決推進審議会が開かれました。府人権局から「国勢調査を活用した実態把握報告書【第一次】」が報告され、この10年間に「対象地域」の人口が半減したこと、働き盛り、子育て世代、高学歴の人が多く転出し、生活不安定層の転入が多いことが明らかにされました。今回の調査で新たに設定された「基準該当地域」について議論が交わされました。今年度中に「報告書【第二次】」が作成される予定です。

➤ 泉南市長との懇談（9月17日）

9月17日、民権連の代表は竹中勇人泉南市長と初めて懇談しました。民権連からは「同和問題」をめぐる府下の状況、「特別対策」を止めることの重要性を強調しました。竹中市長は「同和行政はやっていない、今後も住民の声を尊重しながら市政推進に努めたい」とのべました。



➤ **大阪府府民文化部人権局長との話合い（9月19日）**

9月19日、大阪府咲洲庁舎で金田人権局長との懇談を行いました。民権連が「2015年実施予定の人権問題に関する府民意識調査」の中止を求めたことに対して人権局長は拒否、担当課からは「H22『人権問題に関する府民意識調査』を今後の人権施策に生かす」取り組み内容等について説明がなされました。民権連は、大阪府に具体的な資料の提供をもとめ、その内容について分析、検討を加えたうえで、さらに話合いを求めています。

➤ **第33回「人権問題県民講座」（10月2日 名古屋市）**

10月2日、名古屋市ウィルあいち（愛知県女性総合センター）において「第33回人権問題県民講座」（主催 愛知地域人権ネット）が開かれました。参加者は500人。谷口正暁民権連委員長は「いま大阪の同和問題はどうか」と題して講演。大阪における地域の変化、旧同和向け公共施設が次々見直される浪速区の事例、府民運動の中で作り出してきた乱脈同和の後片付け、今年の重点課題等、大阪の状況を報告しました。

➤ **八尾市同和終結市民会議代表者会議（10月8日）**

10月8日、八尾市同和終結市民会議代表者会議が開かれました。愛須勝也弁護士が「弁護士からみた大阪における『人権・同和行政』の問題点」を講演しました。愛須弁護士は大東市同和裁判（相談事業）にふれ、「地対財特法」廃止後も大阪では、「相談事業」という形をとって同和事業が継続している、中でも八尾市が突出していると指摘、運動を盛り上げることの大切さを強調しました。谷口正暁民権連委員長が来賓あいさつを行いました。

➤ **東大阪市教委へ申し入れ（10月9日）**

10月9日民権連は、東大阪市教委が新任職員研修でN・A両地域をフィールドワークさせた問題で市教委の見解を質しました。8月27日に申し入れていたにもかかわらず2ヶ月近く放置してきたことへの抗議でした。市教委は10月中に、各施設での説明内容、事前打ち合わせの内容を報告すると答えました。東大阪市教委は、なぜ両地域のフィールドワークなのか明確に答える責任があります。

➤ **「地域人権問題全国研究集会 in 松江」（10月11～12日 松江市）**

第10回地域人権問題全国研究集会が松江市の県民会館その他で開かれ、大阪からは第2分科会「部落問題の解決と行政・教育」で大阪教育文化センター「部落問題解決と教育」研究会（民権連執行委員）の柏木功さんが「輝け子どもたち『人権教育』Q&A」「基本的人権を歪める全人教」の二つのパンフをもとに報告しました。会場からは「同和教育はやめて、労働問題や社会的な人権問題解決の授業が必要だ」などの意見がだされました。参加者の関心は高く、持参したパンフはすべてなくなりました。

